

「保安機関、販売事業者等経営実態調査」調査結果概要

1. 実施者	社団法人 福岡県 LP ガス協会
2. 調査概要	<p>(1) 目的</p> <p>保安機関並びに販売事業者は液化石油ガス法に基づき一般消費者に対する保安業務の実施が規定されていますが、それぞれが抱える課題を提議し合い、販売事業者並びに保安機関の構造改善に資するため、保安経費のコストダウン、保安業務の合理化、効率化、ひいては組織運営、保安技術の県下一本化に対する可能性を探ることを目的とした。</p> <p>(2) 実施方法</p> <p>①全会員保安機関、販売事業者への実態調査実施 ②鹿児島県への視察研修</p>
3. 調査結果概要	<p>①調査前に予想された以上に保安業務の委託が進んでおり（一部委託を含め88.7%）より以上の合理化のための委託促進に大きな障害はない。</p> <p>② 現段階では保安機関の全面的な組織ぐるみの県下統一化の必要性は認められず、段階的、部分的な提携の必要性が認められる。</p> <p>③ 設問の内容にもよるが、保安コストについての認識が十分ではなく、合理化のためにはコスト意識を強くする必要がある。</p>
4. 調査結果から得られた効果	<p>調査を実施したことにより、各保安機関が抱える課題と組織運営並びに保安技術の一本化に対する意向が把握でき、意向に添った効率的な事業推進への今後の構想が構築できたとともに、事業推進組織の具体的設置への意思確認ができた。</p>
5. 調査結果の今後の活用、調査結果を踏まえた今後の取組み	<p>①保安機関連絡会議（仮称）の設置</p> <p>保安機関の合理化のために調査によって指摘された問題点の協議、共同化の地域的な又は業務提携程度について当会議に よっての協議等を行い、保安機関の合理化対策を図る。</p> <p>併せて保安機関加入のメリット作りを進め、より以上の委託促進を図る。</p> <p>②保安機関の平準化、高度化と判定の基準、帳票類の統一化等について協会内に設置された「福岡県LPガス保安教育訓練センター」（昭和50年設置）の機能を駆使し、A講座（販売事業者対象）、C講座（保安機関対象）を積極的に開催し、全従業員への周知を図る。</p>

	<p>③当協会内に設置された「福岡県LPガス経営研修センター」(平成15年設置)の活動の中に保安コストの研究を加え、保安機関、販売事業者のコスト削減を図ることによって合理化を推進するとともにLPガス料金の透明化と低減化に資する。</p>
補助金確定額	8, 285, 233円